

国立教育政策研究所 令和2年度～4年度プロジェクト研究
高校生の高等教育進学動向に関する調査研究

研究の目的

- 全国の**高校3年生の保護者を対象とするアンケート調査**を基に、「高等教育の修学支援新制度」の支援対象となる経済的に進学が困難な生徒の進路選択の変化、中間所得層における教育費負担の現状、教育費負担に対する保護者の意識等を詳細に分析する
- 類似の調査を継続的に実施するために、調査方法や質問項目を精査する

「高校生の進路に関する 保護者調査」

- 文部科学省と国立教育政策研究所が共同で実施
- 対象：全国の全日制高等学校等の第3学年生徒の保護者
- 時期：12月（追加調査は翌年3月）
【令和元年度】350校の任意の2学級（約80名）に依頼，有効回答2,817人
※プロジェクト研究開始前の実施
【令和3年度】700校の任意の1学級（約40名）に依頼，有効回答4,930人（うち，追加調査は有効回答1,164人）

主な分析結果・知見

- 修学支援新制度の受給者の約半数が、「奨学金なしでの進学は困難」としており，低所得世帯における学費負担軽減効果は大きい
- 他方，世帯収入，子供の数等による進路希望の差は制度導入から3年目の時点でも解消していない
- 生徒の学力，保護者の学歴などの影響が大きく，機会均等には経済的支援以外の対策も必要
- 給付型奨学金の受給資格を満たしていても利用しない者の存在→情報提供に依然として課題あり
- 学費負担の重さが指摘される一方で，学費の親負担主義，貸与奨学金の回避傾向は強まっている
※報告書には，調査結果の概要，調査票，基礎集計表に加え，詳細なデータ分析を行った研究論文を掲載している